Q&A 影響は？ 何を取り扱っているのか？

広島G7サミット

5/19～21 開催

G7サミット(=主要国首脳会議)とは、フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダの7カ国及び欧州連合(EU)の首脳が参加して毎年開催される国際会議のことで、今回日本は7回目の議長国となる。

過去日本では東京、九州、沖縄、北海道洞爺湖、伊勢志摩で開催しており、広島での開催は初めての取り組みとなる。G7サミットの詳細をご存知だろうか。外務省では世界経済、地域情勢、様々な地球規模課題を始めとするその時々の国際社会での重要な課題について、自由、民主主義、人権などの基本的価値を共有するG7各国の首脳が自由闊達な意見交換を行い、その成果を文書にまとめ公表する。とされている。

今回の会議について岸田総理は広島で開催する意義を、世界がウクライナ侵略、大量破壊兵器の使用リスクの高まりという未曾有の危機に直面している中、武力侵略も核兵器による脅しも国際秩序の転覆の試みも断固として拒否するという意思を示す場として選択したという。開催地の広島では警察による警備が既に強化されており、今後各所道路の通行止め等の影響も出る。さらに、5月の連休明けからは県や市からホテルや旅館へ予約受入れ停止の依頼がされていることや、広島市中心部の小中学校37校をはじめとした130以上の学校が休校を検討するなどさらなる影響が予測される。事前に情報を確認し当日の仕事への影響に支障が出ないよう注意したい。世界的に注目されているこの度のサミットの成功が、日本の平和へのイメージ向上、更には今後のインバウンド増加にも繋がることを願い見守っていきたい。

ついに！ 地方銀行も初任給引き上げへ

大手企業が続々と初任給の引き上げを行っている中、地銀の初任給引き上げも相次いでいる。日本経済新聞社の集計から全地銀の約4分の1となる20超の地銀が初任給の増額を決め優秀な人材の獲得を狙っていることが分かる。一昔前は、安定した就職先として人気があった地銀だが、現在は超低金利による経営悪化や統廃合、雇用形態等の理由から志望業界調査において3位から8位に転落。また、複数の内定を得た学生が他社に流れ、内定辞退率が6割にのぼる地銀もあり、業界全体で危機感が強まっている。更にゼロゼロ融資の返済といった固定費増加に伴い、倒産する企業が増えると予想されるなど負の連鎖が続いている。このような状況下で、果たして中小企業は最善の提案やサポートを受けることが今後できるのか、と不安視する声を耳にすることが増えてきた。

今一度、取引銀行の経営状況やサポート体制等を見返してみることも今後の経営を行っていく上で大切になってくるのではないだろうか。

やるかやらないかで
絶対に差がつく！

決算書と銀行と融資と

ピーエムジーの取り組み No.2

お知らせ

国や地方公共団体等の公的機関の会計年度が4月から3月までとなっていることも多く、3月期に決算を迎えられた方も多いのではないだろうか。決算後一般的に、4月から5月にかけて出来上がる決算書を取引先の銀行へ提出する必要があるが、提出した決算書で銀行側が全ての会社の点数をつけ、その結果に応じてランク付けをしているのをご存知だろうか。厳しい話だが、会社の決算書の数字が今後の融資可否の可能性を握っているのが現状だ。経営者ができることは何か。

銀行の貸し渋りを痛感する今の時代、銀行側の判断基準を把握し今年の計画策定や来年度の決算に向けた行動をする企業とし"ない企業"では大きな差が出てくるだろう。ただ決算書を提出する経営者と、提出時に銀行員の懸念を先取りし適切な回答ができる経営者とではどちらが有利だろうか、後者ということは想像に容易い。

私どもは決算書を基に分析を行い、経営者さまの次の一手を出すための的確なアドバイスが可能です。一人では面倒なことも私どもがフォローいたしますので、今できることは即実行しましょう！

【参考文献】
出典：日本経済新聞 2023/4/17「広島の約180校、G7サミット期間通学せず　休校など」
出典：外務省　「G7HIROSHIMA2023」
出典：日本経済新聞　2023/4/11　「地銀20行超が初任給上げ　人材獲得難、内定辞退で危機感」
出典：経理COMPASS　「銀行の融資/銀行は何をチェックする？「格付」とは？

ご意見・ご感想のほどお待ちしております

【e-mail】info@p-m-g-fukuoka.jp